

「在日韓国人の韓国経済発展へのさまざまな貢献」

日本総研コンサルティング 佐々木 憲文

1. 在日韓国人の韓国経済発展への貢献

今回の調査研究で、在日韓国企業家による、さまざまな韓国経済発展への貢献が明らかにされた。貢献の形態・対象・方法は多様で、財貨に拠るものだけではなく精神的支援など、広範囲にわたっている。

形態としては、①資本投資、②企業進出、③経済発展のためのアイデア提供・助言、④経営管理思考・手法および固有技術や生産技術などの経営ノウハウの移転・移植、⑤学校・道路・灌漑施設等々の社会的基盤（インフラ）の建設・整備、⑥奨学金制度設立による人材育成支援や各種文化事業支援、⑦生活物資等の直接送付、⑧韓国での事業展開支援のための機関設立、などがある。

個人としての財の搬入や事業としての投資だけでなく、セマウル運動支援活動や88オリンピック支援活動などのような組織的運動としての事業支援がある。事業投資だけでなく、寄付・贈与・消費などによる貢献も多大であった。

在日韓国人による韓国経済発展のために寄付・投資・消費等された財貨は莫大な額であるが、決してありあまる中でなされたのではなかった。極く少数の例外を除き、玄界灘を裸同然に日本に渡ってきて、さまざまな差別や困難を乗り越えながら生活を営み、まさに爪に火を点すようにして蓄えた中からの支出であった。貧しい生活を家族に強いながら浮かせた金を、憑かれたように韓国へ持っていく父親や夫を恨めしく思ったと、何度も聞いた。

日本での事業活動において在日企業家は、人材、技術、資金、販路や購入先など多くの分野でさまざま差別を受けてきた。必ずしも民族的差別だけではなく、封建的遺風、保守的慣行、排外的・閉鎖的取引など、いわゆる新参者に対する差別もあった。民族差別は、それらの差別をさらに大きくするように作用したことだろう。中途で事業を挫折させた人も多く、差別と困難を克服した人だけが、今日も在日企業家としての栄誉を受けている。韓国内においても、在日韓国人に対する偏見や差別は強く、排外的取引や保守的慣行もあり、安穏な事業展開が可能であったわけではない。

また、話を聞いたり自叙伝等を読む限り、在日企業家による韓国への投資のかなりの部分は、事業の採算性や将来性などを長期的な視点から十分に検討して意思決定されたものではなく、故郷・韓国への溢れるような情に突き動かされて決めたものが多いように推定される。故郷に錦を飾りたいという功名心もあつただろうし、母国である韓国で、事業を成功させたいという事業欲もあつただろう。だが、日本での事業と投資対象分野を考えると、やむにやまれぬ情念の方が強かつたようと思えてならない。

事実、韓国において事業成功を収め得た在日韓国企業家は、それほど多くはない。必要な資本や設備を調達し得ても、生産技術の未熟さや熟練労働不足、取引・流通の相違などから失敗した事業も数多い。政治に翻弄され挫折した在日企業家もいる。失敗した事業や記録から漏れてしまっている在日企業家は、かなり多いと思われる。失敗した企業家の多くは、記録に留められることなく消えてしまっているが、彼らが持ち込んだ資金や生み出した雇用、移植した生産技術や労働力の熟練工化等々は、韓国に根付いて経済発展を支えたことと思われる。

1962～81年の日本からの直接投資総額（総認可基準）10億2,593万ドルの約3分の1、外国人直接投資額（18億6,611万ドル）の16%が、在日韓国人によるものであった。ⁱ 別の資料ⁱⁱによると、1965～78年までに在日韓国人が本国に投資した金額は10億ドルを超えており、ほぼ同期間（1962～78年）の日本からの直接投資総額（到着基準）は、5億48百万ドルで、実に2倍である。ⁱⁱⁱ 当時の輸出入の額、援助額、外債等と比較し、この額がどれほど大きなものであったかが分かる。^{iv}

先日（2009年11月25日）韓国は、経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）に24番目の会員国として加盟を承認された。韓国の中央日報紙は、「援助を受ける国」から「援助をする国」に発展できた国は世界で唯一韓国だけと誇りながら、「1945年、日本の統治下から脱し、6・25戦争を経て廃墟になった韓国が、先進国になるまでの過程は苦難の連続だった。しかしそんな困難を踏み越えて、いまや世界第13位の経済規模を持つ国となった。韓国自らの努力も重要だったが、その過程で海外から莫大な援助がなかつたら、今日の大韓民国は容易に作られなかつたはずだ。1945年から90年代後半まで韓国が受けた海外援助は127億ドル、現在の価値では約600億ドル（約5兆3千万円）に達する。もうその負債を本格的に返す時になった」と社説で述べている。^v

在日韓国人企業家の韓国投資は、母国への熱い思い、「故郷に錦を飾る（錦衣帰郷）」顯示欲、異国の地で生活しともすると喪いかねないアイデンティティを再確認する目的、等々さまざまな動機があつただろう。しかし前述のとおり、決して余裕の中で行われたものではない。韓国のもつとも困難な時期に、いまだ苦難にある中にもかかわらず母国の経済発展のために尽力した在日韓国人企業家の貢献は、もっと高く（正当に）評価されてしかるべきである。

2. 在日韓国人による消費と経済発展への貢献

1960年代半ばからの韓国の経済発展は、工業製品の輸出拡大に強く牽引されたものであった。韓国の商品輸出は、第1次経済開発5カ年計画のはじまる1962年から1991年までの30年間に、年率31.0%、製造業品輸出は同期間に、31.6%の速度で伸びた。とくに、1962年から1980年までは、韓国の輸出史上の黄金期であり、同期間の商品の輸出と製造業品輸出の年平均増加率は、40.1%と47.7%を記録した。

韓国の対日貿易は、一方的な輸入超過として特徴づけられ、1965年の日韓国交正常化以来今日に至るまで、一貫して貿易収支は赤字を続けている。しかし、日本は韓国にとって重要な輸出国でもあり続けている。

表 日韓の貿易

(単位百万\$、%)

	輸 出	輸 入	韓国の対日 貿易収支	韓国の対日貿易比率	
				輸 出	輸 入
1965-70年	128	619	-491	24.2	41.6
1971-75年	902	1752	-850	29.2	31.7
1976-80年	2594	5104	-2510	20.6	33.1

渡辺利夫／金昌男『韓国経済発展論』(勁草書房)P.238より作成

在日韓国人企業家による韓国経済発展への貢献は、統計資料などで把握できる金額を相当に上回る規模であったし、金額に換算できない貢献も多岐にわたりかつ大きかった。

今回の研究会でも話題になったことで、在日韓国人の韓国商品の「消費」による韓国経済発展への貢献問題がある。韓国経済の発展には、在日韓国人の投資だけではなく、在日韓国人による韓国製品の消費による下支え効果もあったと推定される。

韓国からの輸入品のどれくらいが在日韓人によって購入されたのか、資料が見つけられず、調査できていない。韓国企業は、日本市場において日本人向けのマーケティングを行ってきた。少なくとも90年代まで、必ずしも排外思想だけではなく、韓国側から見れば過剰品質を求めると思われた日本の消費者の選考眼に適う商品を提供できておらず、成功した例は極めて少ない。しかし、韓国輸出企業として満足のいくものではなかったであろうが、先に希望を抱かせる程度に細々と売れてきた。在日韓国人は、その主要な購買層を形成していたのではないかだろうか。仮に、現在のニューカマーといわれる日本へ進出している韓国企業のように、在日韓人に焦点を合わせたマーケティングをしていたなら、もっと大きな消費があったとも推定される。

在日韓国人全体の購買力は、かなりのものである。日立就職差別闘争において、会社側が控訴を断念したのは、日立製品不買運動の高まりを避けるためであった^{vi}ことからも推定できる。折につけて、韓国製品購入運動も呼び掛けられた。しかし、多くの在日韓国人は、韓国製品に特別な関心を向け、できる限りの購買努力をしてきたと思われる。まだ仮説であり検証していないが、在日韓国人は、韓国製品の品質が相対的に劣っていた60年代～80年代前半頃まで、韓国からの輸入製品の消費・購買に特に注力していたのではないだろうか。

経済発展が投資と消費で測られるなら、在日韓人の韓国商品の消費力についての把握も、研究課題として重要であると考える。研究を終え、韓国経済の発展には、在日企業家だけではなく多くの在日韓国人が、個々の力を超えて貢献してきたことを実感できる。

(Endnotes)

- i 司空壱『韓国経済新時代の構図』(東洋経済新報社) 1994年、p.118
- ii 朴一『<在日>という生き方』(講談社選書メチエ) 1999年、p.151
- iii 邊衡尹編著『韓国経済論第3版』(裕豊出版社) 1995年、P.488

iv 開発初期の輸出入

表 開発初期の輸出入 (単位百万\$)

	輸出	輸入	貿易収支	援助	総外債残高
1960年	32.8	343.5	-310.7	245.4	83
1961年	40.9	316.1	-275.2	199.2	83
1962年	54.8	428.1	-373.3	232.3	89
1963年	86.8	560.3	-473.5	216.4	157
1964年	119.1	404.4	-285.3	149.3	177
1965年	175.1	463.4	-288.3	131.4	206
1966年	250.3	716.4	-466.1	103.3	392
1967年	320.2	996.2	-676	97	645
1968年	455.4	1462.9	-1007.5	105.9	1199
1969年	622.5	1823.6	-1201.1	107.3	1800
1970年	835.2	1984	-1148.8	82.6	2245
合計	2993.1	9498.9	-6505.8	1670.1	

朴鼎在『韓国経済100年』(韓国生産性本部) 司空憲『韓国経済新時代の構図』(東洋経済新報社) より作成

v 中央日報2009.11.25付社説(インターネット版)

vi 朴一『<在日>という生き方』(講談社選書メチエ) 1999年、p.41

【参考文献】

渡辺利夫 / 金昌男『韓国経済発展論』(勁草書房) 1996年

金光錫 / 朴俊卿『韓国経済の高度成長要因』(韓国開発研究院) 1987年

朴鼎在『韓国経済100年』(韓国生産性本部) 1971年

大韓商工会議所『韓国経済20年の回顧と反省』1982年

林永彦『韓国人企業家』(長崎出版) 2004年

河明生『マイノリティの企業家精神』(ITA) 2003年

吳圭祥『在日朝鮮人企業活動形成史』(雄山閣) 1992年

金時鐘『「在日」のはざまで』(立風書房) 1986年

姜尚中『在日』(講談社) 2004年

金石範『新編「在日」の思想』(講談社文芸文庫) 2001年

原尻英樹『「在日」としてのコリアン』(講談社現代新書) 1998年

(参考 DATA)

表 産業別・国別対韓直接投資構成比 (単位: %)

	1962-71年	1972-81年	1982-91年	合計	日本	アメリカ	その他
食品産業	2.14	3.29	4.26	4.03	25.54	23.16	51.30
繊維産業	8.46	10.75	1.12	2.99	84.27	4.92	10.81
化学産業	9.02	19.54	14.33	15.08	28.21	40.96	30.83
医薬産業	1.35	1.06	3.63	3.12	9.04	45.49	45.47
肥料産業	9.21	1.42	0.02	0.53	12.50	27.05	60.45
石油産業	16.05	2.62	7.69	7.06	0.34	12.06	87.60
金属産業	7.03	5.14	1.17	2.03	57.08	27.58	15.34
機械産業	7.89	6.16	6.35	6.37	40.64	23.55	35.81
電気・電子	17.03	14.29	14.24	14.33	42.91	38.02	19.07
運送機械	1.58	4.89	9.26	8.29	37.00	56.83	6.17
その他	7.48	3.20	2.99	3.15	42.07	20.07	37.87

製造業計	87.25	72.37	65.07	66.96	33.54	33.62	32.84
非製造業	12.75	27.63	34.93	33.04	63.27	15.28	21.45
合計	100.00	100.00	100.00	100.00	43.36	27.56	29.08
100 万 \$	266	1600	7402	9268	4018	2554	2695

出所) 渡辺利夫 / 金昌男『韓国経済発展論』p. 68(資料) 韓国財務部『財政金融統計』各年版より。